2026 年 11 月 20 日　全 5 頁

中国：ユニコーンの勃興とＫ字型経済の行方

雇用に悪影響の場合、一部産業の速すぎる発展を抑制する可能性も

調査本部　主席研究員　齋藤 尚登

[要約]

■ 「上海胡潤百富投資管理諮詢」の「2026 年グローバルユニコーンランキング」によると、世界のグローバルユニコーン企業は合計 1,603 社で、うち米国がおよそ半分の 806 社、中国が約 1/4 の 381 社を数えた。中国のグローバルユニコーンの業種別内訳を見ると、社数では、人工知能（AI）、半導体、新エネルギー、生命科学、ロボットなどが上位に並ぶ。これは国家が重点に指定した産業と重複するものが多く、国家の産業政策が重要な役割を果たしていることが示唆される。

■ 中国でグローバルユニコーンが集積しているのは、北京市、上海市、広東省深圳市、浙江省杭州市、広東省広州市などである。この 5 都市には、①中国屈指の大学を有し、科学技術の発展・イノベーションを担う優秀な人材を輩出している、②国家レベルの「千人計画」、深圳市の「孔雀計画」、杭州市の「人材新政」など、海外で博士号などを取得した中国人研究者の呼び戻し政策が奏功している、③リーディングカンパニーが存在し、その企業からのスピンオフ、もしくは当該企業からの出資などによって、特徴のある産業の蓄積がなされる、④北京証券取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所といった「出口」が活用できる、などの共通点がある。

■ 中国では、新興産業が勃興する一方で、内需依存型の伝統産業の凋落を補い切れていない。「K字型」の経済構造が鮮明化しているが、上向きの矢印が細く、下向きのそれが太いため、成長率の低下が続いているのが現状だ。そして、この状況はしばらく続く可能性が高い。というのは、例えば、AI やロボットなど中国が強みを持つ分野は、雇用を代替する可能性が高いからだ。当局には絶妙なバランスが求められ、雇用が悪化する場合は、一部産業の速すぎる発展を抑制する政策を打ち出す可能性も否定できない。

株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

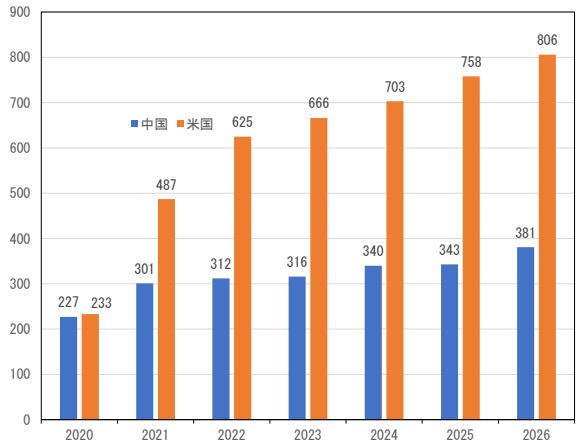
グローバルユニコーンランキング、中国は世界 2 位を維持

中国の調査会社「上海胡潤百富投資管理諮詢（以下、胡潤百富）」の定義によると、グローバルユニコーンとは、2000 年以降創業の比較的若い企業で、企業価値評価額 10 億ドル（算出基準は 2026 年 1 月 1 日で、1 ドル＝6.8 元で換算）以上の非上場会社である。同社の「2026 年グローバルユニコーンランキング」によると、世界のグローバルユニコーン企業は合計 1,603 社で、うち米国がおよそ半分の 806 社、中国が約 1/4 の 381 社を数える（図表 1）。2026 年の 3 位は英国の 80 社だ。日本は 9 社にとどまり、順位は 14 位であった。残念ながら日本の社数は 2024 年から増えていない。

中国のグローバルユニコーンの数は米国に差を開けられているものの、順位は長期的に 2 位を維持している。中国のグローバルユニコーン企業トップ 10 は図表 2 の通りであり、動画共有アプリ TikTok を運営するバイトダンス（企業価値評価額は 3 兆 2,600 億元、約 77.6 兆円。1 元＝23.8 円で換算）が中国最大のユニコーンであり、世界でも 3 位にランキングされている（世界 1 位は米アンソロピックの 6 兆 5,600 億元[1]）。以下、アリババ集団の金融会社であるアントグループ、低価格ファッションの EC 通販のシーイン、そして生成 AI のディープシークなど、日本でもよく知られた企業が上位に並ぶ。ちなみに、シーインは 2026 年 9 月 1 日に香港のメインボードに上場しており、2027 年以降はランキングの対象から外れる。

以下では、中国が世界有数のグローバルユニコーン輩出国となった背景を明らかにすべく、中国のグローバルユニコーンの特徴について、まとめたい。

図表 1　米国と中国のグローバルユニコーン企業数の推移（単位：社）



（注）2000年以降の創業で、企業価値評価額10億ドル以上の非上場会社が対象
（出所）上海胡潤百富投資管理諮詢「2026年グローバルユニコーンランキング」より大和総研作成

図表 2　中国のグローバルユニコーン企業トップ 10（2026 年）

	社名	評価額（億元）	所在地	分野	創業年
1	北京抖音信息服務有限会社（バイトダンス）	32,600	北京市	メディア・エンターテイメント	2012年
2	螞蟻科技集団株式有限会社（アントグループ）	5,920	浙江省杭州市	フィンテック	2014年
3	広州希音国際輸出入有限会社（シーイン）	4,560	広東省広州市	電子商取引（EC）	2012年
4	行吟信息科技（上海）有限会社（小紅書）	3,400	上海市	メディア・エンターテイメント	2013年
4	杭州深度求索人工知能基礎技術研究有限会社（ディープシーク）	3,400	浙江省杭州市	人工知能（AI）	2023年
6	深圳市大疆創新科技有限会社（DJI）	2,500	広東省深圳市	ロボティクス	2006年
7	OPPO広東移動通信有限会社	2,250	広東省東莞市	消費者向け電子製品	2004年
7	深圳前海微衆銀行株式有限会社	2,250	広東省深圳市	フィンテック	2014年
9	維沃移動通信有限会社（VIVO）	2,200	広東省東莞市	消費者向け電子製品	2010年
10	上海米哈游影鉄科技有限会社	2,000	上海市	ゲーム	2011年

（注）2000年以降の創業で、評価額10億ドル以上の非上場会社が対象
（出所）上海胡潤百富投資管理諮詢「2026年グローバルユニコーンランキング」より大和総研作成

[1] 米アンソロピックは 2026 年 11 月 19 日にナスダックに上場した。これにより、2027 年以降のランキングの対象外となる。

国家の産業政策の重要性

図表 3 は 2026 年の中国のグローバルユニコーンの業種別内訳（社数と企業価値評価額）を見たものであり、社数では、人工知能（AI）、半導体、新エネルギー、生命科学、ロボットなどが、企業価値評価額では、メディア・エンターテイメント、AI、フィンテック、半導体、電子商取引（e コマース）などが上位に並ぶ。

これは国家が重点に指定した産業と重複するものが多い。例えば、「戦略的新興産業」では、かねて新世代情報技術、新エネルギー、新素材、スマート新エネルギー自動車、ロボット、バイオ、ハイエンド設備製造、航空宇宙などが重視され、2026 年から始まった第 15 次 5 カ年計画では、新興基幹産業として、集積回路、航空宇宙、バイオ医薬、低空経済[2]、新型エネルギー貯蔵、スマートロボットへの注力が謳われた。「未来産業」は、製造、情報、材料、エネルギー、宇宙空間、ヘルスケアのそれぞれの先端分野であり、第 15 次 5 カ年計画期間中は、量子技術、バイオ製造、水素エネルギーと核融合エネルギー、BMI（ブレインマシーンインターフェース）、エンボディド AI（具身知能）、第 6 世代移動通信（6G）などが重点とされた。こうした産業には、中央・地方政府、国有・民営企業を問わず、傾斜投資が行われる可能性が高い。国家の産業政策が重要な役割を果たしているのだ。

図表 3　中国のグローバルユニコーンの業種別内訳　社数（左。単位：社、%）と企業価値評価額（右。単位：億元、%）

産業・業種	社数	構成比
人工知能（AI）	50	13.1
半導体	45	11.8
新エネルギー	37	9.7
生命科学	34	8.9
ロボット	31	8.1
電子商取引（eコマース）	21	5.5
ソフトウェアサービス	20	5.2
食品飲料	14	3.7
航空宇宙・国防	12	3.1
メディア・エンターテイメント	11	2.9
交通運輸・物流	11	2.9
フィンテック	11	2.9
新素材	10	2.6
その他	74	19.4
合計	381	100.0

産業・業種	価値評価額	構成比
メディア・エンターテイメント	36,897	28.6
人工知能（AI）	14,476	11.2
フィンテック	11,515	8.9
半導体	10,230	7.9
電子商取引（eコマース）	7,751	6.0
新エネルギー	6,830	5.3
消費者向け電子機器	6,615	5.1
ロボット	5,640	4.4
生命科学	4,068	3.2
ゲーム	3,010	2.3
航空宇宙・国防	2,553	2.0
シェアリングエコノミー	2,536	2.0
食品飲料	2,512	1.9
その他	14,488	11.2
合計	129,121	100.0

（注）2000年以降の創業で、評価額10億ドル以上の非上場会社が対象
（出所）上海胡潤百富投資管理諮詢「2026年グローバルユニコーンランキング」より大和総研作成

グローバルユニコーン集積地である 5 大都市の共通点

中国でグローバルユニコーンが集積しているのは、北京市（2026 年は 86 社）、上海市（74 社）、広東省深圳市（44 社）、浙江省杭州市（25 社）、広東省広州市（24 社）である。この 5 都市合計は 253 社となり、全体（381 社）の 66.4%を占める。

この 5 都市にはいくつかの共通点がある。具体的には、①経済が発展し、技術の蓄積が進ん

[2] 低空経済とは、地表から高度 1,000m までの低空域でドローンや電動垂直離着機（eVTOL）などを活用して生まれる経済活動のこと。

でいること、②北京市は清華大学、北京大学、上海市は復旦大学、上海交通大学、深圳市は南方科技大学、杭州市は浙江大学、広州市は中山大学といった中国屈指の大学を有し、科学技術の発展・イノベーションを担う優秀な人材を輩出していること、③国家レベルの「千人計画」、深圳市の「孔雀計画」、杭州市の「人材新政」など、海外で博士号などを取得した中国人研究者や、先端技術分野の企業人材などを中国（当該都市）に呼び戻し、国家レベルの研究プロジェクトや大学・研究機関の中核人材に据える計画が奏功したこと[3]、④いずれの都市にも国家レベルの「高新技術産業開発区」が設置され、税金・費用の減免など手厚い政策サポートを受けていること、⑤それぞれの都市にリーディングカンパニー[4]が存在し、その企業からのスピンオフ、もしくは当該企業からの出資などによって、特徴のある産業の蓄積がなされること、⑥北京証券取引所（2021 年 11 月に開設された技術力の高い中小企業向けの株式市場）、上海証券取引所（メインボード、科創板＝2019 年 7 月に開設されたハイテク企業向けの新しい株式市場）、深圳証券取引所といった「出口」が活用できること[5]、などを挙げることができる。

多層的な資金調達が機能

グローバルユニコーンの「出口」のひとつが株式の上場であるが、初期段階の資金調達で重要な役割を果たすのが、ベンチャーキャピタルである。ベンチャーキャピタル関連のデータサービス企業である IT 桔子によると、中国のベンチャーキャピタルは 2026 年 3 月 10 日時点で、6,529 社とされるが、休眠中のものも多く、2015 年から 2025 年までの間に実際に投資を行ったベンチャーキャピタルは 737 社とされる。中でも存在感が大きいのは、IDG 資本投資顧問（北京）、紅杉資本中国基金、深圳市創新投資、金沙江創業投資、経緯創投（北京）投資管理顧問などである[6]。このほか、有力なリーディングカンパニーによる出資も多い。

リーディングカンパニーの後ろ盾のないスタートアップ企業が銀行融資を受けるのは困難である。ある程度の企業規模を有するようになった後に、そのハードルを下げる役割を果たすのが、政府部門などによる認定である。例えば、中国工業・情報化部が管轄するイノベーション型中小企業、専精特新中小企業などがそれに該当する。省レベルの専精特新中小企業とは、専門性・精密（精細）性・独自性・革新性があると認定された中小企業で、その上位ランクにあたるのが、国家レベルの専精特新「小巨人」企業だ。こうした政府部門の認定を受けると、銀行融資が格段に受けやすくなる。ちなみに、既述した北京証券取引所は 2026 年 11 月 15 日に開業 5 周年を迎えた。上場会社数は当初の 81 社から 355 社に増加し、そのうち 6 割超が国家級専精特新「小巨人」企業によって占められている。

---

[3] 高額の研究費・生活支援など、個人やチームに資金パッケージを用意し、研究・教育・起業を支援。「孔雀計画」では、個人に数十万元、チームに数千万元の資金をサポートするケースがあるという。
[4] 例えば、北京市の百度（Bai du）、上海市の美団（Mei tuan）、深圳市の華為（Hua wei）、テンセント、杭州市のアリババなど。
[5] 杭州市は上海市と、広州市は深圳市と地理的に近い。
[6] 英語名は順番に、IDG Capital、Hong Shan、Shenzhen Capital Group、GSR Ventures、MPC。

グローバルユニコーンの勃興と「K 字型」経済の行方

以上、中国のグローバルユニコーン勃興の背景についてまとめた。上場会社になると、グローバルユニコーンを「卒業」となるわけだが、卒業生には、中国の代表的なソーシャル電子商取引の拼多多（米ナスダック）、大手スマートフォン・スマート電気自動車メーカーの小米（香港証券取引所）、中国最大のライフサービスプラットフォームの美団（香港証券取引所）、世界最大の動力電池メーカーの寧徳時代（深圳証券取引所）など、そうそうたるメンバーが並ぶ[7]。いずれも 2018 年に上場を果たしている。

中国では、新興産業が勃興する一方で、内需依存型の伝統産業の凋落を補い切れていない。「K字型」の経済構造が鮮明化しているが、上向きの矢印が細く、下向きのそれが太いため、成長率の低下が続いているのが現状だ。そして、この状況はしばらく続く可能性が高い。というのは、例えば、AI やロボットなど中国が強みを持つ分野は、雇用を代替する可能性が高いからだ。フードデリバリーなど各種デリバリーは自動運転が大々的に実装されればどうなるのか。産前産後ケアや高齢者ケア、清掃などの仕事は、フィジカル AI が多くを代替することになろう。中国共産党が経済政策運営上もっとも要視する雇用への悪影響の懸念だ。当局には絶妙なバランスが求められ、場合によっては、一部産業の速すぎる発展を抑制する政策を打ち出す可能性も否定できない。

[7] 英語名は順番に、PDD Holdings、Xiaomi Corporation、Meituan、CATL。